

栄町 地域防災力向上計画

平成 28 年 3 月

本計画は、自助・共助・公助の取組を促進し、地域防災力の向上を図るため、千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し、平成 27 年から平成 31 年の 5 ヶ年において、消防団の活性化、自主防災組織等の育成及び避難環境の整備に関する事業を次のとおり実施するものである。

(1) 消防団の活性化

① 現状及び課題

災害による被害を最小限に止め、被害の拡大を阻止し、生命・財産を守るためには、消防団の活動が大きな力となる。しかし、昨今の状況は消防団員の定員を確保することが困難な状況であります。本町には現在 5 分団 22 部の消防団がありますが、新規入団者が少なく定員 352 人に対する平成 27 年度の団員数 291 人となっており、団員の高齢化も進みつつある。

町全体においても、人口減、高齢化が進み人材の確保が難しい状況にあります。

② 基本方針

消防団の人材確保の一環として、少年消防クラブを設立し、将来の消防団員確保を目指すと共に、消防団員確保のための P R 活動を行う。更に、女性消防団の結成を目指す。

③ 目標（平成 31 年度末まで）

少年消防クラブを設立すると共に、女性消防団の結成を目指すなど、人員の確保を図る。

出初式などの消防団の活動時や当町のイベントの際に消防団員確保のための様々な P R 活動を実施する。

④ 具体的な取組

ア 少年消防クラブ、女性消防団設立に向けた P R 活動及び必要備品等の整備

イ 消防団員確保のための P R 活動としての講演会やパンフレットなどの作成

(2) 自主防災組織の育成・活性化

1 自助の取組

① 現状及び課題

災害の防止又は軽減を図るためには「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の考え方にに基づき、町民自ら災害に対する予防対策、出火防止、初期消火、被災者の救助・救援、避難訓練等の防災活動を自主的に行うことが必要である。

しかし、当町の自主防災組織は 9 組織、カバー率は 57.6%と全国平均、千葉県平均から比較して低迷しており、更に既存の自主防災組織において、役員交代や訓練のマンネリ化等により活動が低迷しており、活性化が課題となっている。また、町が貸与した資機材を有効活用する手段や災害イメージを養う機会等が不足している。

② 基本方針

地域における活動の活性化を図るため、地域のリーダーを育成し、防災知識の普及を図るため、まちづくり大学等の講座や研修会を開催し地域の指導員の育成を図り、既存の自主防災組織の活性化を図ると共に、地域事情を考慮した新たな自主防災組織の構築を図り、防災体制の

構築を促進するため、新たな資機材の整備に対して、助成を行い、地域防災力の向上を図る。

③ 目標（平成31年度末まで）

地域の事情にあったリーダーの育成、訓練体制の充実により、防災意識の向上と継続的な活動による地域防災力の強化を図る。

各自主防災組織に、防災体制強化のための資機材の整備を行う。

④ 具体的な取組

ア 自主防災組織のリーダー育成研修会などの実施

イ 自主防災組織へ資機材等の助成

（3） 避難環境の整備

① 現状及び課題

地域防災活動の拠点となる避難所に、要配慮者に対する備品をはじめとしてきめこまかな備品の整備が必要であるが、当町においては、この整備が遅れている。また避難所の多くが学校の体育館であるため段差や多目的トイレなどの整備が整っていない。更に、福祉避難所に対しての防災備蓄品整備が進んでいない。

町外者に対して避難所等の場所を明記したものが無く、災害時に位置情報が無い。

災害時の情報伝達が防災行政無線及び町の防災メールなどがあるが、確実な情報伝達方法が在るかが疑問である。

② 基本方針

乳幼児や高齢者などに配慮したきめこまかな各種備蓄品を整備すると共に、福祉避難所に対して、必要な防災備蓄品を整備する。

町外者に町の位置情報を提供する。

確実な情報伝達方法の確立

③ 目標（平成31年度末まで）

人口の12%に対する要配慮者に対し備蓄品の整備を進める。

④ 具体的な取組

ア 防災倉庫にきめこまかな各種の備蓄品を整備する

イ 福祉避難所に対し備蓄品を整備する

ウ 避難所看板の設置や、へリサイン等の整備を進める

エ 自治会などを活用した、情報伝達方法の確立